

半 期 報 告 書

第 106 期

〔 自 2024 年 1 月 1 日
至 2024 年 6 月 30 日 〕

京都市中京区壬生花井町3番地

E00703

NISSHA 株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第 2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第 3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第 4 【経理の状況】	9
1 【要約中間連結財務諸表】	10
2 【その他】	36
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	37

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月7日

【中間会計期間】 第106期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 NISSHA株式会社

【英訳名】 Nissha Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 鈴木 順也

【本店の所在の場所】 京都市中京区壬生花井町3番地

【電話番号】 (075)811-8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 兼 最高財務責任者 神谷 均

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎二丁目11番1号大崎ウィズタワー

【電話番号】 (03)6756-7500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 井ノ上 大輔

【縦覧に供する場所】 NISSHA株式会社 東京支社
(東京都品川区大崎二丁目11番1号大崎ウィズタワー)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期中間 連結会計期間	第106期中間 連結会計期間	第105期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	83,005 (40,574)	99,661 (52,942)	167,726
税引前中間(当期)利益 (△損失) (百万円)	1,087	6,147	△2,762
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益(△損失) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	801 (1,585)	4,363 (3,123)	△2,988
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益 (百万円)	7,741	15,086	3,673
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	116,501	121,245	110,913
総資産額 (百万円)	229,702	256,985	217,853
基本的1株当たり 中間(当期)利益(△損失) (第2四半期連結会計期間) (円)	16.36 (32.48)	90.22 (64.57)	△61.13
希薄化後1株当たり 中間(当期)利益(△損失) (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	50.7	47.2	50.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,282	10,879	1,486
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,144	△13,260	△8,019
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,252	5,810	△12,629
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	46,861	44,917	37,854

- (注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成した要約中間連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。
3. 希薄化後1株当たり中間(当期)利益(△損失)については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(メディカルテクノロジー事業)

当中間連結会計期間において、メディカルテクノロジー事業の連結子会社であるGraphic Controls Acquisition Corp.およびNissha Medical Technologies (Wisconsin), LLCを通じて、Isometric Intermediate LLCの持分を取得し、Isometric Intermediate LLCおよびその傘下にあるグループ会社を子会社化しました。

この結果、2024年6月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社64社および関連会社3社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態および経営成績の状況

当社グループはMissionに、「人材能力とコア技術の多様性」を成長の原動力として、高い競争力を有する特徴ある製品・サービスの創出によりお客さま価値を実現し、「人々の豊かな生活」の実現に寄与することを掲げています。

このMissionのもと、2030年のあるべき姿をサステナビリティビジョン(長期ビジョン)として定め、多様な技術や人材能力の結集・融合により、メディカル・モビリティ・環境に関わるグローバルな社会課題の解決に貢献することで、社会・経済価値の創出を目指しています。また、サステナビリティビジョンを起点にバックキャストして、2024年から2026年までの3年間で目指すべき中期計画とそこに至るための戦略を第8次中期経営計画として定め、運用しています。安定的な成長と資本効率性の向上を志向し、これまでに構築した事業ポートフォリオの強化を通じて、利益率の向上と安定化を実現します。

当中間連結会計期間のグローバル経済情勢は、景気持ち直しの動きとなりました。アメリカでは、個人消費が底堅く推移し、景気が拡大しました。ヨーロッパでは、景気は弱含んだ一方で、個人消費が底打ちするなど、持ち直しの兆しがみられました。中国では、内需・外需がともに低迷し、景気の弱さが継続しました。わが国の経済については、生産活動がモビリティ市場の一部で低下したものの、電子部品市場などで持ち直し、景気回復が緩やかに進みました。

このような状況の下、当中間連結会計期間の業績については、産業資材事業では、加飾分野およびサステナブル資材分野とともに製品需要が堅調に推移するなか、生産性・効率性の改善が進みました。デバイス事業では、前期に低迷したタブレットおよび業務用端末(物流関連)向けの製品需要が回復しました。メディカルテクノロジー事業では、製品需要が堅調に推移するとともに、企業買収による業績寄与が始まりました。これら需要動向に加え、為替変動の影響などにより、売上高および営業利益は前年同期比で増加しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は996億61百万円(前年同期比20.1%増)、利益面では営業利益は44億5百万円(前年同期比7,461.2%増)、親会社の所有者に帰属する中間利益は43億63百万円(前年同期比444.8%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

産業資材

産業資材事業は、さまざまな素材の表面に付加価値を与える独自技術を有するセグメントです。プラスチックの成形と同時に加飾や機能の付与を行うIMD、IMLおよびIMEは、グローバル市場でモビリティ、家電製品などに広く採用されています。また、金属光沢と印刷適性を兼ね備えた蒸着紙は、飲料品や食品向けのサステナブル資材としてグローバルベースで業界トップのマーケットシェアを有しています。

当中間連結会計期間においては、加飾分野のモビリティ向けの製品需要は底堅い動きとなり、家電向けの需要は堅調なものとなりました。蒸着紙は、需要サイドの在庫調整の正常化に伴い、堅調に推移しました。これら需要動向に加え、為替変動の影響などにより、売上高は前年同期比で増加しました。売上高の増加に加え、生産性および効率性の改善などにより、営業利益は前年同期比で増加しました。

その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は372億20百万円(前年同期比9.3%増)となり、セグメント利益(営業利益)は26億99百万円(前年同期比86.6%増)となりました。

デバイス

デバイス事業は、精密で機能性を追求した部品・モジュール製品を提供するセグメントです。主力製品であるフィルムタッチセンサーはグローバル市場でタブレット、業務用端末(物流関連)、モビリティ、ゲーム機などに幅広く採用されています。このほか、気体の状態を検知するガスセンサーなどを提供しています。

当中間連結会計期間においては、前期において低調に推移したタブレット向けが需要期に入り力強い動きとなったほか、前期に低迷した業務用端末向けの製品需要が回復しました。これらの需要動向に伴い、売上高および営業利益は前年同期比で増加しました。

その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は362億73百万円(前年同期比30.3%増)となり、セグメント利益(営業利益)は18億73百万円(前年同期は12億2百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

メディカルテクノロジー

メディカルテクノロジー事業は、医療機器やその関連市場において高品質で付加価値の高い製品を提供し、人々の健康で豊かな生活に貢献することを目指すセグメントです。幅広い診療領域で使われる低侵襲医療用の手術機器や医療用ウェアラブルセンサーなどの製品を手がけており、現在は欧米中心に大手医療機器メーカー向けの開発製造受託(CDMO)を展開するとともに、医療機関向けに自社ブランド品を製造・販売しています。

当中間連結会計期間においては、主力のCDMOの堅調な製品需要や企業買収による業績貢献に加え、為替変動の影響などにより、売上高および営業利益は前年同期比で増加しました。

その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は220億24百万円(前年同期比27.2%増)となり、セグメント利益(営業利益)は11億68百万円(前年同期比13.6%増)となりました。

当中間連結会計期間末における総資産は2,569億85百万円となり、前連結会計年度末(2023年12月期末)に比べ391億32百万円増加しました。

流動資産は1,248億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ174億94百万円増加しました。主な要因は、現金及び現金同等物が70億63百万円、営業債権及びその他の債権が77億16百万円、棚卸資産が38億87百万円増加したこと等によるものです。

非流動資産は1,320億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ216億37百万円増加しました。主な要因は、有形固定資産が31億82百万円、新規連結等によりのれんが126億1百万円、無形資産が17億6百万円、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等により、その他の金融資産が26億円増加したこと等によるものです。

当中間連結会計期間末における負債は1,353億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ283億29百万円増加しました。

流動負債は693億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ227億45百万円増加しました。主な要因は、営業債務及びその他の債務が105億71百万円、借入金が99億99百万円、未払法人所得税等が9億61百万円増加したこと等によるものです。

非流動負債は659億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億84百万円増加しました。主な要因は、社債及び借入金8億70百万円、新規連結等によりその他の金融負債が36億86百万円、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等により、繰延税金負債が10億46百万円増加したこと等によるものです。

当中間連結会計期間末における資本は1,216億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ108億2百万円増加しました。主な要因は、新規連結等により資本剰余金が32億24百万円減少した一方、親会社の所有者に帰属する中間利益の計上等により利益剰余金が31億71百万円、為替換算等の影響によりその他の資本の構成要素が107億円増加したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ70億63百万円増加し、449億17百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は108億79百万円(前年同期は12億82百万円の支出)となりました。これは税引前中間利益61億47百万円の計上に対して、営業債権及びその他の債権の増加額として51億45百万円計上した一方、減価償却費及び償却費として47億13百万円、営業債務及びその他の債務の増加額として81億57百万円計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は132億60百万円(前年同期比220.0%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得として28億66百万円、無形資産の取得として10億24百万円、子会社の取得として91億66百万円支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は58億10百万円(前年同期は42億52百万円の支出)となりました。これは主にリース負債の返済による支出として10億70百万円、長期借入金の返済による支出として12億90百万円、親会社の所有者への配当金の支払として12億13百万円計上した一方、短期借入れによる収入として95億85百万円計上したこと等によるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上および財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は22億23百万円です。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月7日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	50,855,638	50,855,638	東京証券取引所 (プライム市場)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	50,855,638	50,855,638	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	—	50,855	—	12,119	—	13,550

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂インターシティAIR	4,841	9.94
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,658	7.51
鈴木興産株式会社	京都市右京区龍安寺玉津芝町4-7	2,563	5.26
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,107	4.32
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,076	4.26
タイヨー ハネイ ファンド エルピー (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	5300 CARILLON POINT KIRKLAND, WA 98033, USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1決済事業部)	1,618	3.32
株式会社京都銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,442	2.96
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505227 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	1,394	2.86
タイヨー ファンド エルピー (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	5300 CARILLON POINT KIRKLAND, WA 98033, USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1決済事業部)	1,387	2.84
ニッサ共栄会	京都市中京区壬生花井町3番地	1,121	2.30
計	—	22,210	45.63

- (注) 1. 当社は、自己株式2,183千株を保有していますが、上記大株主からは除いています。
2. 上記株式会社みずほ銀行の所有株式は、同行が退職給付信託の信託財産として拠出しているものです(株主名簿上の名義は、みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行です)。
3. ニッサ共栄会は、当社の取引先持株会です。
4. 2024年4月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行ならびにその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社およびアセットマネジメントOne株式会社が2024年3月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,078	4.09
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	71	0.14
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	760	1.49
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	796	1.57

5. 2024年7月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社およびその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2024年7月19日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。
 なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	1,287	2.53
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	3,585	7.05

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,183,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,629,600	486,296	同上
単元未満株式	普通株式 42,438	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	50,855,638	—	—
総株主の議決権	—	486,296	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が57株含まれています。
 2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」、「株式給付信託(J-ESOP)」および「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式286,900株(議決権2,869個)が含まれています。なお、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式にかかる議決権の数1,066個は、議決権不行使となっています。

② 【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NISSHA(株)	京都市中京区壬生花井町 3番地	2,183,600	—	2,183,600	4.29
計	—	2,183,600	—	2,183,600	4.29

(注) 上記自己名義所有株式数には、「株式給付信託(BBT)」、「株式給付信託(J-ESOP)」および「株式給付信託(従業員持株会処分型)」が保有する当社株式(286,900株)は含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。

当社の要約中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表です。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2024年4月1日から2024年6月30日まで)および中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けています。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間末 (2024年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		37,854	44,917
営業債権及びその他の債権		31,267	38,984
棚卸資産		31,260	35,147
その他の金融資産	12	868	415
その他の流動資産		6,149	5,430
流動資産合計		107,401	124,896
非流動資産			
有形固定資産	6	43,169	46,351
のれん		20,238	32,840
無形資産		14,644	16,351
使用権資産		9,693	10,356
持分法で会計処理されている投資		4,539	5,489
その他の金融資産	12	16,313	18,914
退職給付に係る資産		371	183
繰延税金資産		1,211	1,280
その他の非流動資産		270	322
非流動資産合計		110,451	132,089
資産合計		217,853	256,985

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間末 (2024年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		28,609	39,180
借入金	12	7,823	17,822
その他の金融負債	12	1,535	2,193
リース負債		1,857	1,986
未払法人所得税等		636	1,598
引当金		74	117
その他の流動負債		6,055	6,438
流動負債合計		46,592	69,338
非流動負債			
社債及び借入金	12	37,225	38,095
その他の金融負債	12	23	3,709
リース負債		8,862	9,464
退職給付に係る負債		6,395	5,737
引当金		52	52
繰延税金負債		7,576	8,623
その他の非流動負債		271	309
非流動負債合計		60,407	65,992
負債合計		107,000	135,330
資本			
資本金		12,119	12,119
資本剰余金		14,865	11,640
利益剰余金		69,934	73,105
自己株式	7	△4,019	△4,334
その他の資本の構成要素		18,013	28,713
親会社の所有者に帰属する持分合計		110,913	121,245
非支配持分		△60	409
資本合計		110,852	121,655
負債及び資本合計		217,853	256,985

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	4,9	83,005	99,661
売上原価		△67,748	△76,893
売上総利益		15,256	22,768
販売費及び一般管理費		△15,781	△18,198
その他の収益	10	981	583
その他の費用	10	△286	△594
持分法による投資利益(△損失)		△111	△153
営業利益(△損失)	4	58	4,405
金融収益		1,808	2,529
金融費用		△779	△787
税引前中間利益(△損失)		1,087	6,147
法人所得税費用		△300	△1,687
中間利益(△損失)		786	4,459
中間利益(△損失)の帰属			
親会社の所有者		801	4,363
非支配持分		△14	95
中間利益(△損失)		786	4,459
親会社の所有者に帰属する1株当たり中間利益(△損失)(円)			
基本的1株当たり中間利益(△損失)	11	16.36	90.22
希薄化後1株当たり中間利益(△損失)	11	—	—

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	4	40,574	52,942
売上原価		△32,491	△40,330
売上総利益		8,082	12,611
販売費及び一般管理費		△7,937	△9,459
その他の収益		794	170
その他の費用		△113	△130
持分法による投資利益(△損失)		△95	△89
営業利益(△損失)	4	729	3,103
金融収益		1,489	1,783
金融費用		△340	△454
税引前四半期利益(△損失)		1,879	4,432
法人所得税費用		△299	△1,218
四半期利益(△損失)		1,579	3,213
四半期利益(△損失)の帰属			
親会社の所有者		1,585	3,123
非支配持分		△5	90
四半期利益(△損失)		1,579	3,213
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期 利益(△損失)(円)			
基本的1株当たり四半期利益(△損失)	11	32.48	64.57
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)	11	—	—

【要約中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間利益(△損失)		786	4,459
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金 融資産の公正価値の純変動額		1,644	1,813
確定給付制度の再測定		—	22
純損益に振り替えられることのない 項目合計		1,644	1,836
純損益に振り替えられる可能性のある 項目			
在外営業活動体の換算差額		4,981	8,625
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分		314	573
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		5,295	9,199
その他の包括利益合計		6,940	11,035
中間包括利益合計		7,727	15,495
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		7,741	15,086
非支配持分		△14	408
中間包括利益合計		7,727	15,495

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益(△損失)		1,579	3,213
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金 融資産の公正価値の純変動額		1,562	△144
純損益に振り替えられることのない 項目合計		1,562	△144
純損益に振り替えられる可能性のある 項目			
在外営業活動体の換算差額		4,297	4,301
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分		306	325
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		4,603	4,627
その他の包括利益合計		6,166	4,482
四半期包括利益合計		7,746	7,696
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		7,751	7,582
非支配持分		△5	113
四半期包括利益合計		7,746	7,696

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分											
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素					親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
					その他の 包括利益 を通じて 測定する 金融資産 の公正 価値の 純変動額	確定給付 制度の再 測定	在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の 構成要素 合計				
2023年1月1日残高	12,119	14,841	75,658	△2,632	5,388	—	6,177	11,565	111,553	△34	111,518	
中間利益(△損失)	—	—	801	—	—	—	—	—	801	△14	786	
その他の包括利益	—	—	—	—	1,644	—	5,295	6,940	6,940	—	6,940	
中間包括利益合計	—	—	801	—	1,644	—	5,295	6,940	7,741	△14	7,727	
自己株式の取得	7	—	—	△1,169	—	—	—	—	△1,169	—	△1,169	
自己株式の処分	—	△14	—	85	—	—	—	—	70	—	70	
剰余金の配当	8	—	△1,729	—	—	—	—	—	△1,729	—	△1,729	
株式報酬取引	—	35	—	—	—	—	—	—	35	—	35	
子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
非支配持分に付与され たプット・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	232	—	△232	—	—	△232	—	—	—	
所有者との取引額等合計	—	20	△1,496	△1,084	△232	—	—	△232	△2,793	—	△2,793	
2023年6月30日残高	12,119	14,862	74,963	△3,716	6,799	—	11,473	18,273	116,501	△49	116,452	
2024年1月1日残高	12,119	14,865	69,934	△4,019	7,684	—	10,329	18,013	110,913	△60	110,852	
中間利益(△損失)	—	—	4,363	—	—	—	—	—	4,363	95	4,459	
その他の包括利益	—	—	—	—	1,813	22	8,886	10,722	10,722	312	11,035	
中間包括利益合計	—	—	4,363	—	1,813	22	8,886	10,722	15,086	408	15,495	
自己株式の取得	7	—	—	△635	—	—	—	—	△635	—	△635	
自己株式の処分	—	△161	—	320	—	—	—	—	159	—	159	
剰余金の配当	8	—	△1,215	—	—	—	—	—	△1,215	—	△1,215	
株式報酬取引	—	29	—	—	—	—	—	—	29	—	29	
子会社に対する所有者 持分の変動	—	△65	—	—	—	—	—	—	△65	61	△3	
非支配持分に付与され たプット・オプション	5, 7, 12	△3,027	—	—	—	—	—	—	△3,027	—	△3,027	
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	22	—	—	△22	—	△22	—	—	—	
所有者との取引額等合計	—	△3,224	△1,192	△314	—	△22	—	△22	△4,754	61	△4,693	
2024年6月30日残高	12,119	11,640	73,105	△4,334	9,498	—	19,215	28,713	121,245	409	121,655	

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益(△損失)		1,087	6,147
減価償却費及び償却費		4,520	4,713
固定資産除売却損益(△は益)		△47	4
持分法による投資損益(△は益)		111	153
金融収益		△1,808	△2,529
金融費用		779	787
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)		5,156	△5,145
棚卸資産の増減額(△は増加)		△714	△1,296
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)		△9,414	8,157
引当金の増減額(△は減少)		△18	40
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)		170	△578
その他		364	403
小計		187	10,856
利息の受取額		161	216
配当金の受取額		209	222
利息の支払額		△696	△735
法人所得税の支払額		△1,496	△716
法人所得税の還付額		352	1,034
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,282	10,879
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		130	—
有形固定資産の取得による支出		△1,836	△2,866
有形固定資産の除却による支出		△11	△0
有形固定資産の売却による収入		95	18
無形資産の取得による支出		△170	△1,024
投資有価証券の取得による支出		△11	△138
投資有価証券の売却による収入		578	—
子会社の取得による支出	5	—	△9,166
関係会社株式の取得による支出		△2,970	△540
その他		51	457
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,144	△13,260

(単位：百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		3,375	9,585
短期借入金の返済による支出		△2,990	△353
リース負債の返済による支出		△972	△1,070
長期借入れによる収入		286	857
長期借入金の返済による支出		△775	△1,290
自己株式の取得による支出	7	△1,169	△635
自己株式の売却による収入		69	149
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)		—	639
親会社の所有者への配当金の支払額	8	△1,726	△1,213
その他		△349	△857
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,252	5,810
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額			
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		2,216	3,633
現金及び現金同等物の期首残高		△7,464	7,063
現金及び現金同等物の期首残高		54,325	37,854
現金及び現金同等物の中間期末残高		46,861	44,917

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

NISSHA株式会社(以下、「当社」という。)は日本国に所在する株式会社で、その登記している本社の住所は京都市中京区です。

当第2四半期連結会計期間(2024年4月1日から2024年6月30日まで)および当中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)の要約中間連結財務諸表は、当社および子会社(以下、「当社グループ」という。)、ならびに当社グループの関連会社に対する持分により構成されています。当社グループは、産業資材、デバイス、メディカルテクノロジーおよびその他これらに附帯する事業を行っています。

当社グループの事業内容および主要な活動は、注記「4. 事業セグメント」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。

要約中間連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨および表示通貨

要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

(4) 重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。実際の業績は、これらの見積りと異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

当要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

3. 重要性のある会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、要約中間連結財務諸表における法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業資材」「デバイス」および「メディカルテクノロジー」の3つを報告セグメントとしています。

「産業資材」は加飾フィルム・加飾成形品・蒸着紙・サステナブル成形品などの生産・販売をしています。「デバイス」はフィルムタッチセンサー、ガスセンサーなどの生産・販売をしています。「メディカルテクノロジー」は低侵襲医療用手術機器、医療用ウェアラブルセンサー、単回使用心電用電極などの製品を手がけており、欧米を中心に大手医療機器メーカー向けの開発製造受託(CDMO)を展開するとともに、自社ブランド品を製造・販売しています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額の算定方法

報告されている各事業セグメントの会計処理の方法は、注記「3. 重要性のある会計方針」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいています。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報
前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	産業資材	デバイス	メディカルテクノロジー	計				
外部顧客への売上高	34,049	27,839	17,318	79,207	3,798	83,005	—	83,005
セグメント間の売上高	132	2	—	135	541	677	△677	—
計	34,182	27,842	17,318	79,342	4,340	83,682	△677	83,005
セグメント利益(△損失)	1,446	△1,202	1,028	1,272	△455	816	△758	58
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	1,808
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	△779
税引前中間利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	—	1,087

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報コミュニケーション、医薬品製造業等を含んでいます。
2. セグメント利益(△損失)の調整額△758百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および為替差損益です。
3. セグメント利益(△損失)は、要約中間連結損益計算書の営業利益(△損失)と調整を行っています。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	産業資材	デバイス	メディカルテクノロジー	計				
外部顧客への売上高	37,220	36,273	22,024	95,518	4,142	99,661	—	99,661
セグメント間の売上高	30	0	—	30	486	517	△517	—
計	37,250	36,274	22,024	95,549	4,629	100,179	△517	99,661
セグメント利益(△損失)	2,699	1,873	1,168	5,740	△420	5,320	△915	4,405
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	2,529
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	△787
税引前中間利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	—	6,147

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報コミュニケーション、医薬品製造業等を含んでいます。
2. セグメント利益(△損失)の調整額△915百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および為替差損益です。
3. セグメント利益(△損失)は、要約中間連結損益計算書の営業利益(△損失)と調整を行っています。

前第2四半期連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	産業資材	デバイス	メディカルテクノロジー	計				
外部顧客への売上高	16,975	13,031	8,793	38,800	1,773	40,574	—	40,574
セグメント間の売上高	79	0	—	79	238	318	△318	—
計	17,055	13,032	8,793	38,880	2,012	40,892	△318	40,574
セグメント利益(△損失)	927	△333	531	1,125	△247	877	△147	729
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	1,489
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	△340
税引前四半期利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	—	1,879

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報コミュニケーション、医薬品製造業等を含んでいます。
2. セグメント利益(△損失)の調整額△147百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および為替差損益です。
3. セグメント利益(△損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益(△損失)と調整を行っています。

当第2四半期連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	産業資材	デバイス	メディカルテクノロジー	計				
外部顧客への売上高	19,379	19,704	11,954	51,037	1,904	52,942	—	52,942
セグメント間の売上高	30	0	—	30	254	284	△284	—
計	19,409	19,704	11,954	51,068	2,158	53,227	△284	52,942
セグメント利益(△損失)	1,549	1,441	759	3,750	△151	3,598	△494	3,103
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	1,783
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	△454
税引前四半期利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	—	4,432

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報コミュニケーション、医薬品製造業等を含んでいます。
2. セグメント利益(△損失)の調整額△494百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および為替差損益です。
3. セグメント利益(△損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益(△損失)と調整を行っています。

5. 企業結合等

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

取得による企業結合

当社は、2023年12月4日開催の取締役会において、メディカルテクノロジー事業の連結子会社であるGraphic Controls Acquisition Corp. およびNissha Medical Technologies (Wisconsin), LLC(以下、NMT LLC)を通じて、Isometric Intermediate LLC(通称 Isometric Micro Molding)の持分を取得し、Isometric Intermediate LLCおよびその傘下にあるグループ会社(以下、Isometric)を子会社化することを決議し、2024年3月1日付で持分の取得を完了しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称および取得する事業の内容

被取得企業の名称	Isometric Intermediate LLC
取得した事業の内容	医療機器向けなどの小型・精密部品の製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

当社のメディカルテクノロジー事業は、医療機器やその関連市場において、高品質で付加価値の高い製品をグローバルに提供しています。同事業の主力分野である開発製造受託(CDMO(※1))は、低侵襲医療用の手術機器や医療用ウェアラブルセンサーなどを中心に、大手医療機器OEMから設計・開発・製造まで一貫して受託するビジネスモデルを展開しています。

当社では医療機器のCDMO市場の潜在的な成長性を認識しており、事業の成長を牽引する主力分野として医療機器のCDMOに注力しています。医療機器の絶え間ないイノベーションに対応する能力の強化・拡充を図り、低侵襲医療用の手術機器など既存分野でのパイプライン(※2)の確保・拡大に加え、手術支援ロボットなどの新たな領域での事業機会の探索を推し進めています。

Isometricは、マイクロ成形(※3)に関連する独自の金型および成形加工の技術を活用し、小型・精密部品(マイクロ成形品)を医療機器や医薬品などの市場向けに提供しています。同社はマイクロ成形における30年以上の実績を通して、設計・開発から成形品の製造およびアセンブリー(組み立て)を担うソリューションプロバイダーとして、お客さまの信頼を獲得しています。同社は、当該分野において、部品間やロット間のばらつきを制御する金型製作や成形加工、CTスキャンを含む高度な測定技術、3D印刷の開発支援、アセンブリーの自動化に関する技術など、内部の技術や専門知識を生かし、独自のポジションを築いています。同社は、内視鏡用処置具などの低侵襲医療用の手術機器や、診断機器、マイクロ流路デバイス、医療用ウェアラブルデバイス、眼科用インプラント、患者さまのモニタリング機器向けなど幅広い用途にマイクロ成形品を提供し、それら医療機器の小型化に貢献しています。医療機器の小型化は、低侵襲医療用の手術機器などの当社の既存領域だけでなく、手術支援ロボットなどの新規領域でも広く求められています。当社は、今回の持分取得を通して、Isometricの部品の小型化に関する設計・開発能力や、マイクロ成形の加工技術(シリコンゴムの成形や2色成形などを含む)を獲得することで、医療機器の革新に貢献します。

※1 CDMO: Contract Design/Development and Manufacturing Organization

※2 パイプライン: 量産に向けて開発を進めている製品

※3 マイクロ成形: マイクロメートル単位の寸法精度で微細形状を形成する射出成形

③ 取得日

2024年3月1日

④ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする持分の取得

⑤ 取得した議決権付資本持分の割合

75.53%

(2) 移転対価

(単位：百万円)

項目	金額
現金	9,241
条件付対価	977
移転対価合計	10,218

(注) 条件付対価は、現時点では確定していません。

(3) 条件付対価

契約の一部として条件付対価が付されています。この条件付対価により、被取得企業における2024年のEBITDAの達成水準に応じて、最大6,500千米ドル(割引前)に相当する持分を譲渡することとされています。

当該条件付対価は現時点では確定しておらず、現在、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しています。

条件付対価は、その他の金融負債に計上しており、増減内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

期首残高	—
企業結合による増加	977
公正価値の変動	—
為替レートの変動の影響	70
期末残高	1,047

(4) 取得関連コスト

当該企業結合に係る取得関連コストは114百万円であり、前連結会計年度に28百万円、当中間連結会計期間に86百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

(5) 取得資産および引受負債の公正価値、非支配持分およびのれん

(単位：百万円)

科目	金額
取得資産および引受負債の公正価値	
流動資産	
現金及び現金同等物	75
営業債権及びその他の債権	352
棚卸資産	404
その他	87
非流動資産	
有形固定資産	759
その他	493
流動負債	△576
非流動負債	△422
取得資産および引受負債の公正価値(純額)	1,173
非支配持分(注)1、2	△287
のれん(注)3	9,332
計	10,218

(注) 1. 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しています。

2. 被取得企業の非支配株主に対して売建プット・オプションを付与しています。原則としてその償還金額の現在価値をその他の金融負債(非流動)として認識するとともに、資本剰余金から減額しています。

3. 被取得企業の移転対価が企業結合時における純資産の公正価値を上回ったため、その差額をのれんとして認識しています。なお、取得資産および引受負債の公正価値が確定していないため、のれんの金額は暫定的に算定された金額です。

(6) キャッシュ・フロー情報

子会社の取得による支出は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

項目	金額
支払対価	△10,218
支払対価に含まれる条件付対価の金額	977
取得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	75
(差引)子会社の取得による支出	△9,166

(7) 要約中間連結損益計算書に与える影響

① 要約中間連結損益計算書に含まれている取得日以降の被取得企業の業績

(単位：百万円)

科目	金額
売上高	1,677
親会社の所有者に帰属する中間利益	353

② 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合のプロフォーマ情報

(単位：百万円)

科目	金額
売上高	100,268
親会社の所有者に帰属する中間利益	4,439

(注) なお、当該注記は監査法人によるレビューを受けていません。

6. 有形固定資産

有形固定資産の取得の金額は、前中間連結会計期間において1,737百万円、当中間連結会計期間において3,463百万円です。

7. 資本金及びその他の資本項目

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(自己株式の取得)

当社は2022年11月10日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式634,500株を取得しました。これにより、自己株式が1,169百万円増加しました。これらの結果、当中間連結会計期間末において自己株式が3,716百万円となっています。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(自己株式の取得)

当社は2023年11月9日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式402,600株を取得しました。これにより、自己株式が635百万円増加しました。

(非支配株主に係る売建プット・オプション)

当社グループが非支配持分の所有者に対して付与した子会社持分の売建プット・オプションについて、当中間連結会計期間において、その償還金額の現在価値を金融負債(注記「12. 金融商品」参照)として認識するとともに資本剰余金から減額しました。これにより、資本剰余金が3,027百万円減少しました。

これらの結果、当中間連結会計期間末において、資本剰余金は11,640百万円、自己株式は4,334百万円となっています。

8. 配当金

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年2月14日 取締役会	普通株式	1,743	35.00	2022年12月31日	2023年3月3日

(注) 2023年2月14日取締役会決議による配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金13百万円が含まれています。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年2月14日 取締役会	普通株式	1,226	25.00	2023年12月31日	2024年3月4日

(注) 2024年2月14日取締役会決議による配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金11百万円が含まれています。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月8日 取締役会	普通株式	1,233	25.00	2023年6月30日	2023年9月1日	利益剰余金

(注) 2023年8月8日取締役会決議による配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金12百万円が含まれています。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月6日 取締役会	普通株式	1,216	25.00	2024年6月30日	2024年9月2日	利益剰余金

(注) 2024年8月6日取締役会決議による配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金7百万円が含まれています。

9. 売上高

(1) 顧客との契約から認識した収益

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書に計上している「売上高」83,005百万円および99,661百万円は、主に「顧客との契約から認識した収益」です。それ以外の源泉から認識した収益は、貸手としてのリース(オペレーティング・リース取引、ファイナンス・リース取引)に係るものであり、その金額に重要性がないため、(2)の収益の分解に含めて開示しています。

(2) 収益の分解

当社グループは、注記「4. 事業セグメント」に記載のとおり、産業資材、デバイス、メディカルテクノロジーの3つを報告セグメントとしています。また、売上高は製品群別に分解しています。これらの分解した売上高と各報告セグメントの売上高との関係は以下のとおりです。

(単位：百万円)

セグメント	製品群	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
産業資材	加飾(モビリティ)	10,467	11,648
	加飾(家電その他)	8,692	9,899
	サステナブル資材(蒸着紙など)	14,889	15,672
	小計	34,049	37,220
デバイス	タブレット向け	15,007	25,238
	スマートフォン向け	3,461	1,039
	ゲーム機・業務用端末(物流関連)・ モビリティ向け、ガスセンサーなど	9,370	9,996
	小計	27,839	36,273
メディカルテクノロジー	医療機器(CDMO)	8,987	12,335
	医療機器(自社ブランド)	3,668	4,550
	ビジネスメディア	4,662	5,138
	小計	17,318	22,024
その他		3,798	4,142
	合計	83,005	99,661

① 産業資材

産業資材事業は、さまざまな素材の表面に付加価値を与える独自技術を有するセグメントです。プラスチックの成形と同時に加飾や機能の付与を行うIMD、IMLおよびIMEは、グローバル市場でモビリティ、家電製品などに広く採用されています。また、金属光沢と印刷適性を兼ね備えた蒸着紙は、飲料品や食品向けのサステナブル資材としてグローバルベースで業界トップのマーケットシェアを有しています。

② デバイス

デバイス事業は、精密で機能性を追求した部品・モジュール製品を提供するセグメントです。主力製品であるフィルムタッチセンサーはグローバル市場でタブレット、業務用端末(物流関連)、モビリティ、ゲーム機などに幅広く採用されています。このほか、気体の状態を検知するガスセンサーなどを提供しています。

③ メディカルテクノロジー

メディカルテクノロジー事業は、医療機器やその関連市場において高品質で付加価値の高い製品を提供し、人々の健康で豊かな生活に貢献することを目指すセグメントです。幅広い診療領域で使われる低侵襲医療用の手術機器や医療用ウェアラブルセンサーなどの製品を手がけており、現在は欧米中心に大手医療機器メーカー向けの開発製造受託(CDMO)を展開するとともに、医療機関向けに自社ブランド品を製造・販売しています。

10. その他の収益およびその他の費用

その他の収益およびその他の費用の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
(その他の収益)		
固定資産売却益	66	12
為替差益	498	411
政府補助金 (注)1	206	51
債務免除益 (注)2	137	—
その他	73	107
合計	981	583
(その他の費用)		
固定資産除売却損	18	17
事業所閉鎖損失 (注)3	—	83
遊休資産諸費用 (注)4	220	249
退職給付制度改定損 (注)5	—	237
その他	47	6
合計	286	594

(注) 1. 政府補助金

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

主に「産業資材」セグメントの連結子会社であるNissha Metallizing Solutions S.r.lにおいて、エネルギー価格高騰に対する政府の支援を受けたことによるものです。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

主に「その他」セグメントにおいて、当社が新規事業の調査分析、実証実験に対する政府の支援を受けたことによるものです。

2. 債務免除益

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

「メディカルテクノロジー」セグメントの連結子会社において、過年度に取得した事業に対する取得対価(未払金)の減額を受けたことによるものです。

3. 事業所閉鎖損失

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

「デバイス」セグメントの国内連結子会社における事業所の閉鎖に係るものです。

4. 遊休資産諸費用

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

「デバイス」セグメントにおける稼働率が低い国内生産拠点の休眠に伴う、当該設備の減価償却費等に係るものです。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

「デバイス」セグメントにおける稼働率が低い国内生産拠点の休眠に伴う、当該設備の減価償却費等に係るものです。

5. 退職給付制度改定損

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社および一部の国内連結子会社において、2024年1月1日付で確定給付型の退職給付制度の一部を確定拠出年金制度に移行したことに伴い発生したものです。

11. 1株当たり中間利益

基本的1株当たり中間利益(△損失)および希薄化後1株当たり中間利益(△損失)ならびにその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する 中間利益(△損失)(百万円)	801	4,363
希薄化後1株当たり中間利益(△損失)の算定に 使用する中間利益(△損失)調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり中間利益(△損失)の算定に 使用する中間利益(△損失)(百万円)	—	—
基本的加重平均発行済普通株式数(千株)	48,969	48,368
希薄化後1株当たり中間利益(△損失)の算定に 使用する加重平均発行済普通株式数(千株)	—	—
基本的1株当たり中間利益(△損失)(円)	16.36	90.22
希薄化後1株当たり中間利益(△損失)(円)	—	—

(注) 希薄化後1株当たり中間利益(△損失)については、潜在株式が存在しないため記載していません。

基本的1株当たり四半期利益(△損失)および希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)ならびにその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する 四半期利益(△損失)(百万円)	1,585	3,123
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)の算定に 使用する四半期利益(△損失)調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)の算定に 使用する四半期利益(△損失)(百万円)	—	—
基本的加重平均発行済普通株式数(千株)	48,811	48,374
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)の算定に 使用する加重平均発行済普通株式数(千株)	—	—
基本的1株当たり四半期利益(△損失)(円)	32.48	64.57
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)(円)	—	—

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)については、潜在株式が存在しないため記載していません。

12. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値の見積り

① 公正価値の測定方法

当社グループは、主な金融資産および金融負債の公正価値について次のとおり決定しています。金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は市場価格を利用しています。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、適切な評価方法により測定しています。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、短期借入金)

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(その他の金融資産およびその他の金融負債)

市場性のある資本性金融商品(上場株式)の公正価値は、期末日の市場価格により測定しています。市場価格の入手できない資本性金融商品(市場価格のない株式)および純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類した負債性金融商品(優先株式等)の公正価値は、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法等により測定しています。これら以外の金融資産および金融負債は、短期間で決済されるため、公正価値が帳簿価額と近似しています。市場価格の入手できないこれらの金融商品の公正価値測定に当たって用いた観察可能でないインプットのうち主なものは、類似会社比較法における評価倍率です。公正価値は、評価倍率の上昇(低下)により増加(減少)します。

(デリバティブ資産および負債)

デリバティブ資産および負債は、決算日現在の同一の条件に基づくデリバティブ取引の市場相場により測定しています。

(条件付対価)

企業結合による条件付対価は、企業結合における取得日時点の公正価値で測定しています。条件付対価が金融負債の定義を満たす場合は、その後の各報告日において公正価値で再測定しています。公正価値は、シナリオ・ベース・メソッド、またはモンテカルロ・シミュレーション・モデルを基礎として算定しており、主な仮定として、各業績目標の達成可能性、将来業績予測および割引率が考慮されています。公正価値は、割引率の上昇(低下)により、減少(増加)します。

(長期借入金)

長期の借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて測定する方法によっています。

(社債)

社債については、期末日の市場価格により測定しています。

② 償却原価で測定する金融商品の帳簿価額および公正価値

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は次のとおりです。いずれも公正価値のヒエラルキーはレベル2に分類しています。帳簿価額が公正価値に近似する金融商品は、開示を省略しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年12月31日)		当中間連結会計期間末 (2024年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
長期借入金	29,539	27,196	30,855	27,982
社債	9,984	9,977	9,989	9,982

③ 公正価値で測定する金融商品とヒエラルキー

以下の表では、公正価値で測定する金融商品に関する分析を示しています。公正価値の測定に使用されるインプットは、以下の3つのレベルがあります。

なお、レベル間の振替は、振替を生じさせた事象または状況の変化の日に認識しています。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における相場価格

レベル2：資産または負債について、直接的に観察可能なインプット(すなわち価格そのもの)または間接的に観察可能なインプット(すなわち価格そのもの)のうち、レベル1に含まれる相場価格以外のインプット

レベル3：資産または負債について、観察可能な市場データに基づかないインプット(すなわち観察不能なインプット)

(単位：百万円)

前連結会計年度末 (2023年12月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ	—	99	—	99
負債性金融商品	—	—	1,058	1,058
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	13,809	—	689	14,498
合計	13,809	99	1,747	15,656
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ	—	—	—	—
条件付対価	—	—	—	—
非支配株主に係る売建プット・オプション	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

上記の金融資産および金融負債は、要約中間連結財政状態計算書の「その他の金融資産(流動)」、「その他の金融資産(非流動)」、「その他の金融負債(流動)」および「その他の金融負債(非流動)」に含まれています。

(単位：百万円)

当中間連結会計期間末 (2024年6月30日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ	—	25	—	25
負債性金融商品	—	—	1,138	1,138
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	16,398	—	704	17,102
合計	16,398	25	1,842	18,266
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ	—	236	—	236
条件付対価	—	—	1,047	1,047
非支配株主に係る売建プット・オプション	—	—	3,245	3,245
合計	—	236	4,292	4,529

上記の金融資産および金融負債は、要約中間連結財政状態計算書の「その他の金融資産(流動)」、「その他の金融資産(非流動)」、「その他の金融負債(流動)」および「その他の金融負債(非流動)」に含まれています。

④ レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類される金融商品については、当社グループで定めた評価方針および手続に基づき、当社の最高財務責任者が評価の実施および評価結果の分析を行っています。

レベル3に分類される公正価値測定について、金融資産の期首残高から中間期末残高への調整表は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産
期首残高	649	1,245	689	1,058
利得および損失合計				
純損益 (注)1	—	△45	—	377
その他の包括利益 (注)2	41	—	15	—
購入	—	11	—	8
売却	—	—	—	—
その他(注)3	—	△50	△0	△306
期末残高	690	1,161	704	1,138

- (注) 1. 利得および損失合計に含まれる純損益は、「金融収益」および「金融費用」に含まれています。前中間連結会計期間および当中間連結会計期間の利得および損失合計に含まれる純損益のうち、各報告期間の末日現在で保有している純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関連する未実現損益の変動に起因する額は、それぞれ△45百万円および377百万円です。
2. 利得および損失合計に含まれるその他の包括利益は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの利得および損失のうち税効果控除後の金額は、「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれています。
3. その他は主として分配金および為替換算差額です。

レベル3に分類される公正価値測定について、金融負債の期首残高から中間期末残高への調整表は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融負債	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融負債
期首残高	70	—
利得および損失合計		
純損益(注)1	0	0
発行	—	4,004
決済	—	—
その他(注)2	8	288
期末残高	78	4,292

(注) 1. 利得および損失合計に含まれる純損益のうち、時間的価値の変動に基づく部分は「金融費用」として、時間的価値以外の変動に基づく部分は「その他の収益」または「その他の費用」として計上しています。前中間連結会計期間および当中間連結会計期間の利得および損失合計に含まれる純損益のうち、各報告期間の末日現在で保有している純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に関連する未実現損益の変動に起因する額は、それぞれ0百万円です。

2. その他は主として為替換算差額です。

13. 要約中間連結財務諸表の承認

当要約中間連結財務諸表は、2024年8月6日に当社代表取締役社長兼最高経営責任者 鈴木順也および常務執行役員兼最高財務責任者 神谷均によって承認されています。

2 【その他】

(1) 期末配当

第105期(2023年1月1日から2023年12月31日まで)期末配当について、2024年2月14日開催の取締役会において、2023年12月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議しました。

① 配当金の総額	1,226百万円
② 1株当たりの金額	25円00銭
③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日	2024年3月4日

(2) 中間配当

第106期(2024年1月1日から2024年12月31日まで)中間配当について、2024年8月6日開催の取締役会において、2024年6月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

① 配当金の総額	1,216百万円
② 1株当たりの金額	25円00銭
③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日	2024年9月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月7日

NISSHA株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
京 都 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下 井 田 晶 代
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻 知 美

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNISSHA株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、NISSHA株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月7日

【会社名】 NISSHA株式会社

【英訳名】 Nissha Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 鈴木 順也

【最高財務責任者の役職氏名】 常務執行役員 兼 最高財務責任者 神谷 均

【本店の所在の場所】 京都市中京区壬生花井町3番地

【縦覧に供する場所】 NISSHA株式会社 東京支社
(東京都品川区大崎二丁目11番1号大崎ウィズタワー)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長兼最高経営責任者 鈴木順也および常務執行役員兼最高財務責任者 神谷均は、当社の第106期中間会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。